特　別　委　員　会　報　告　書

各特別委員会より、別紙のとおり報告書の提出があった。

令和 8 年 9 月 7 日

七飯町議会議長　木　下　　敏

委員会報告第１３号

七飯町社会教育施設整備（体育館・図書館・プール）・大中山中学校整備等に関する調査特別委員会報告書（最　終　報　告　書）

令和６年１２月１２日第４回定例会において設置された当特別委員会が、令和７年第２回定例会において中間報告をした以降、これまで調査した結果を下記のとおり報告する。

令和　８　年　８　月３１日

七飯町議会議長　木　下　　敏　　様

七飯町社会教育施設整備（体育館・図書館・プール）
・大中山中学校整備等に関する調査特別委員会
委員長　川　上　弘　一

記

１　調査の経過及び内容

（１）令和８年８月１７日に第１２回目の委員会を開催し、町長、公共施設整備担当統括監兼都市住宅課長、教育監兼教育総務課長の出席を求め、提出資料に基づく説明を聴取した。

委員会の冒頭で町長より、以下のとおり報告があった。

町長：町民の皆様から様々なご意見をいただいております体育館の整備につきましては、これまで庁舎内関係部局で検討協議を重ねてまいりましたが、４月に発生いたしましたクリーンおしま火災爆発の調査の結果、現時点で復旧までに数年間の期間がかかることなど、復旧までの期間に処理するゴミの処理費用が必要なことから、令和９年度以降の予算編成にも支障を来たしかねない状況にあります。　苦渋の選択ではありますが、当面の間、凍結という

判断をいたしましたのでご報告させていただきます。

次に、当委員会が令和７年第２回定例会において中間報告した後、町が予算措置等を行った大中山中学校整備状況について、教育監兼教育総務課長より以下の表とおり報告があった。

１．これまでの経緯	
	① 令和７年第２回七飯町議会臨時会（令和７年度補正予算第２号）議決
	大中山中学校大規模改造実施設計委託料 13,500 千円 内容：空調設備設計（冷暖）、給水管改修設計、 トイレ改修設計（普通教室棟）、LED 改修設計
	② 令和８年２月２４日学校施設環境改善交付金採択（内定）
	大中山中学校空調設備設置工事（冷房設備、暖房設備）
	大中山中学校トイレ改修工事（普通教室棟トイレの洋式化及び給水管改修）
	③ 令和８年第１回七飯町議会定例会（令和７年度補正予算第 10 号）議決
	大中山中学校空調設備設置工事監理委託料（Ⅰ期工事分）6,408 千円
	大中山中学校普通教室棟トイレ改修工事監理委託料 1,694 千円
	大中山中学校空調設備設置工事（Ⅰ期工事分）107,077 千円
	大中山中学校普通教室棟トイレ改修工事 36,333 千円
	大中山中学校空調設備設置事業（Ⅱ期工事分）83,011 千円（債務負担行為）
	④ 令和８年第２回七飯町議会定例会（契約議決）
	大中山中学校空調設備設置機械設備工事 104,500 千円
	大中山中学校空調設備設置電気設備工事 66,858 千円
	⑤ その他の工事等発注状況
	大中山中学校空調設備設置工事等監理委託業務 11,066 千円
	大中山中学校普通教室棟トイレ改修工事 33,572 千円
２．令和９年度以降の工事計画	
	① 大中山中学校空調設備設置事業（Ⅱ期工事分）完成期限令和９年９月 30 日
	② 大中山中学校照明設備改修工事（設計済み）
	③ 大中山中学校特別教室棟トイレ改修工事
	④ 大中山中学校体育館屋根改修工事
	⑤ 大中山中学校屋上防水改修工事

委員から、避難所に指定されている大中山中学校体育館について、冷房施設がない中、電動ブラインドが故障しており、夏場は高温になるため対策が必要ではないかと質疑があり、町より、体育館屋根改修工事時に併せ対応を検討すると答弁があった。

2　まとめ

七飯町社会教育施設整備（体育館・図書館・プール）については、他の事業との兼ね合いから、町は図書館及びプールについて建設を先送りとし、耐震基準を満たしていない体育館の建替を第一に考え協議を重ねて来たところである。

令和８年８月１７日に開催した委員会において町長より、クリーンおしまに対する負担金やごみ処理費用の目途が付くまで体育館建設は当面の間「凍結」すると報告があり、町財政の現状を鑑みた結果、やむを得ないと判断するが、体育館建設については各種団体より請願書が提出され、当委員会において趣旨採択とした経過があることから、請願書を提出していた各種団体を始め、各関係団体、住民等へ丁寧な説明会を開催して頂きたい。

大中山中学校の整備等については、当委員会の中間報告において、今後予定される大型事業を考慮した場合、重複した事業着工は財政面での不安があるが、昨今の温暖化の影響から大中山中学校のエアコン整備は早急に対応しなければならないと報告している。

町では、国の交付金や有利な起債を活用し、早急に教室のエアコン整備及び懸案事項であったトイレ改修を最優先に予算措置しており、今後も順次改修工事を行う予定であるが、体育館は避難所に指定されていることから、夏場の冷房対策について早急に検討することを望み、当委員会の最終報告とする。

委員会報告第１４号

町財政及び事業の執行に関する調査特別委員会報告書

令和８年７月１日第２回定例会において設置された当特別委員会が、これまで調査した結果を下記のとおり報告する。

令和 ８ 年 ８ 月３１日

七飯町議会議長　木　下　　敏　　様

町財政及び事業の執行に関する調査特別委員会
委員長　中　川　友　規

記

１　調査の経過及び内容

（１）令和８年４月に発生した渡島廃棄物処理広域連合ごみ処理施設「クリーンおしま」での火災爆発による災害により、ごみ処理に関する費用負担の増大が懸念されることから、町財政及び事業の執行に対する影響を調査するため、当特別委員会を設置した。

クリーンおしまで発生した火災爆発状況の概要は次のとおりである。

①施設概要

No.	項　目	内　容
1	施設名	クリーンおしま（キルン式ガス化溶融炉）
2	運営主体	渡島廃棄物処理広域連合
3	構成団体	北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町（１市９町）
4	処理対象人口	約１２．２万人
5	供用開始	平成１５年４月（約２３年経過）
6	建設事業費	約６１．８億円（Ｈ１３～Ｈ１４）

7	基幹的設備改良事業費	約５０．５億円（Ｈ３０～Ｒ２）
8	処理能力	１２６ｔ/日（６３ｔ/日×２炉）
9	令和７年度ごみ処理量	約８１ｔ/日（他団体受入分含む）

②火災発生から鎮火、被害状況

火災の経緯は次の通りである。

４月２９日（水）【火災発生】
・午前５時２５分頃、出火（消防の火災調査による推定出火時刻） ・午前５時３５分頃、当直職員がごみピット内の火種を確認。 ・午前５時４２分頃、当職職員が遠隔操作により放水銃を作動させ初期消火を開始。 ・初期消火中に爆発が発生し、爆風により管理棟４階のピット見学窓が破損。 ・煙と高熱により施設内の固定放水設備（４階内部）による消火が困難な状況。 ・午前５時５２分、消防へ通報し、１階へ避難。 ・１階３番ピットを開放し、消防が到着するまで初期消火を実施。 ・電源を非常用発電機へ切り替えたものの、稼働途中に停止し全電源を喪失。 ・午前７時２３分、消防による１階３番ピットへの放水開始。 ・午後１時２０分頃、高所放水車で４階の窓ガラスを破壊して本格的な放水活動を開始し、その後、連結送水管を用いた４階ピットからの放水も同時に進めた。 ・以後、２４時間体制で継続的に放水を実施。
４月３０日（木）
・引き続き終日放水活動を継続。 ・なお、煙は依然として収まらない状況。
５月１日（金）【鎮圧】
・午前７時、消防により「鎮圧」を確認。 ・火災発生から３日目に延焼拡大のおそれがなくなった。 ・放水に伴う大量の水が施設内に滞留したため、バキューム車による排水作業を開始。
５月２日（土）
・消火活動が膠着したため、泡消火剤による窒息消火に切り替え。 ・午後５時から泡消火剤１１トンを投入。
５月３日（日）
・再度、泡消火剤２１トンを投入。 ・一部の泡が調整池及び排水路を経由して海面へ流出。 ・バキューム車及びオイルフェンスにより対応。
５月４日（月）【鎮火】
・午後１時１５分、消防により「鎮火」を確認。 ・火災発生から６日目に完全消火を確認。 ・午後２時３０分、消防隊が撤収。

この火災爆発により、中央制御室、クレーン操作室及びクレーン設備等が焼損したほか、消火活動に伴う放水により施設各所で水損被害が発生した。

現時点で確認されている被害状況は次のとおりである。

No.	区　分	内　容
1	焼損被害	中央制御室、クレーン操作室、ホール、廊下など
2	水損被害	地下設備、玄関ホール、事務室、会議室など
3	焼損面積	約１，０８０㎡
4	水損面積	約６２３㎡

現在、焼却施設は停止しており、ごみピット内には火災発生時に滞留していた廃棄物及び消火活動の放水に伴う残存水があり、搬出及び排水処理を進めながら被害調査を実施することとしている。

主要設備である熱分解ドラム及びボイラーについては調査継続中であり、現時点では健全性評価及び復旧方針は確定していない。

③火災による影響

ア：ごみ処理への影響

クリーンおしまでは、平時において渡島地域１市９町から排出される一般廃棄物を月間約２，０００トン処理していたが、今回の火災爆発により焼却施設が全面停止したことで、施設内でのごみ処理が不能となり、構成市町においては、ごみの一時保管などの応急対応を余儀なくされ、各市町の行政運営に大きな影響が生じている。

イ：広域処理と仮置処理の実施

施設停止に伴い、構成市町から排出される一般廃棄物を区域外で処理せざるを得ない状況となったことから、北海道の支援のもと広域処理の受入れについて緊急的な協力要請を行った結果、札幌市など他団体で処理していただいているが、北斗市や七飯町のごみは多量で広域処理は難しいことから一部を除き各自の行政区域内で仮置きを行っている。

（２）令和８年７月１日に第１回目の委員会を開催し、委員長に中川友規委員、副委員長に田村敏郎委員をそれぞれ互選した。

また、同日、第２回目の委員会を開催し、要求資料の精査を行った。

（３）令和８年７月１３日に第３回目の委員会を開催し、町長及び教育長の出席を求め、現状での町財政の考え方について聴取した。

令和８年第２回定例会に町長選挙後の政策予算が上程され、予算審査特別委員会を設置し審議した中で、「まちづくり政策事業（官学連携事業）及び水泳学習支援実証事業については慎重に再精査した上での予算執行を望む」と意見があったことから、町長より、

●官学連携事業については将来のまちづくりに当たっての研究ということであったが、現在の財政状況とクリーンおしまの対策を優先する必要があるため予算を執行せず、整理予算として減額することを考えている。

●水泳学習支援実証事業については、プールを所有していない小学校のプール学習の実証実験ということで考えていたが、今後の財政状況を考慮すると来年度以降スムーズに移行できる状況ではないことから、今年度で実証実験をする必要はないと判断し、こちらの予算も執行せず、整理予算として減額することを考えている。

●七飯町のごみ収集に関して、家庭用の資源ごみは循環促進のため無償化を継続するが、可燃ごみと不燃ごみについては有料化を検討し、なるべく早く議会や町民に説明会を開催し財源確保に努めたい。

と発言があった。

委員より、クリーンおしまについて、現在は広域連合の枠組みの中でごみ処理をしているが、今後も１市９町での共同処理を継続するのか、七飯町単独で施設を建設する考えはないか。また、火災爆発の原因究明のため第三者機関による専門的調査を要請する必要性等について質疑があり、町より、消防署の調査結果を踏まえ１市９町で今後の方向性について検討を行うと回答があった。

（４）令和８年７月１６日に第４回目の委員会を開催し、スポーツ振興課長の出席を求め、東大沼多目的グラウンド（トルナーレ）の現地調査を行い、施設や設備の整備状況等について説明を聴取した。

（５）令和８年８月１７日に第５回目の委員会を開催し、町長、環境生活課長、行財政改革担当統括監兼財政課長の出席を求め、クリーンおしまへの負担金及び、現状での町財政の考え方を聴取した。

①クリーンおしまへの負担金の状況（渡島廃棄物処理広域連合予算）

クリーンおしまに対する七飯町を含む関係市町の負担金は、令和８年度当初予算のほか、火災爆発の発生に伴う渡島廃棄物処理広域連合補正予算（第１号・第２号）により、次のとおり増額されている。

区分	金額（千円）	内　容
当初負担金	1,437,988	施設運営経費（焼却施設・中継施設維持管理・公債費等）
補正第１号	0	財政調整基金を活用したため、市町負担金の追加なし
補正第２号　追加負担	2,047,340	火災に伴う代替処理及び復旧対応経費
負担金総額	**3,485,328**	

関係市町（１市９町）別負担金の状況　　（単位：千円・％）

市町名	当初負担金	当初割合	補正後負担金	補正後割合	増加額
北斗市	342,902	23.85	850,165	24.39	507,263
松前町	93,576	6.51	221,998	6.37	128,422
福島町	68,795	4.78	159,563	4.58	90,768
知内町	65,202	4.53	150,512	4.32	85,310
木古内町	67,352	4.68	155,928	4.47	88,576
七飯町	**319,598**	**22.23**	**791,451**	**22.71**	**471,853**
鹿部町	58,443	4.06	133,483	3.83	75,040
森町	161,133	11.21	392,206	11.25	231,073
八雲町	171,529	11.93	418,397	12.00	246,868
長万部町	89,458	6.22	211,625	6.07	122,167
合　計	**1,437,988**	**100.00**	**3,485,328**	**100.00**	**2,047,340**

補正予算（第２号）により構成市町が追加負担する２，０４７，３４０千円は、クリーンおしま火災爆発による施設停止に伴う代替処理及び復旧対応経費に充てられるものである。なお、補正予算（第２号）歳出の額２，２６６，６８４千円の全額を構成市町が負担するものではなく、財源として基金繰入金及び前年度繰越金を活用し、施設停止に伴う受託収入の減少を見込んだ結果、構成市町の追加負担額は２，０４７，３４０千円となっている。

歳出における内訳

区分	金額（千円）	内　容
焼却施設維持運営費（追加）	2,672,244	代替焼却、運搬、被害調査等
焼却施設維持運営費（減額）	▲513,767	運転停止により不要となる経費
中継施設維持運営費	107,519	中継施設から代替施設への輸送体制強化
議会費	672	臨時議会
監査委員費	16	臨時監査対応
補正予算（第２号）歳出の額	**2,266,684**	

財源内訳

財源内訳	金額（千円）	備　考
①　関係市町追加負担金	2,047,340	
②　広域連合基金繰入金	207,183	
③　前年度繰越金	69,597	
④　受託収入減（雑入減）	▲57,436	
補正予算額	**2,266,684**	①＋②＋③＋④

②負担金算定の考え方（七飯町の増加要因）

構成市町の負担金は、広域連合負担金算定基準に基づき、①管理費、②施設建設費、③維持運営費の３区分をそれぞれ所定の方法で配分し、合算して算定されている。

区分	配分方法	内　容
① 管理費	均等割 100％	全市町均等負担（補正後　33,800 千円÷10 市町＝3,380 千円／市町）
② 施設建設費	均等割 30％＋ごみ排出量割 70％	市町ごとに設定 今回の補正による変更なし
③ 維持運営費	均等割 10％＋ごみ排出量割 90％	今回の追加負担の主な根拠 維持運営費総額の増加に伴い、排出量割の多い市町ほど増加額が大きくなる

１市９町全体の維持運営費は、渡島廃棄物処理広域連合補正後総額３，１９０，８９３千円であり、そのうち均等割分（１０％）３１９，０８０千円を１０市町で均等に負担（１市町当たり３１，９０８千円）し、残る２，８７１，８１３千円（９０％）をごみ排出量割で按分する。

七飯町の負担金　積算内訳

項目	当初予算	補正後	増減
管理費	3,311千円	3,380千円	＋69千円
施設建設費	52,521千円	52,521千円	±0千円
維持運営費	263,766千円	735,550千円	＋471,784千円
合　計	**319,598千円**	**791,451千円**	**＋471,853千円**

七飯町の追加負担額４７１，８５３千円のうち、約９９．９９％（４７１，７８４千円）が維持運営費の増加によるものである。

令和８年度の当初予算は３１９，５９８千円であったが、火災爆発発生後は４７１，８５３千円増額し、合計７９１，４５１千円となり約２．５倍の負担となっている。

委員より、令和９年度の負担金はどの位になるのか、また、七飯町のごみ仮置場は長期間の運営体制が確保されているのかと質疑があり、町より、令和９年度の負担金は今年度と同程度の約８億円と見込んでいる。また、七飯町のごみ仮置場は火災爆発の発生当初より長期間使用する想定でおり、年度末分までは確保している。今後も必要に応じて拡張する体制を整えていると答弁があった。

委員会として町長に対し、早急に説明会を開催し町民へ現状を説明するべきと意見を述べたが、町長はクリーンおしまの今後の方向性が出てから町の財政状況を含めて９月の定例会以降から年内に説明会を開催するとの方針であった。

③七飯町の財政見通し（中長期財政計画）

令和８年６月に策定された七飯町の財政見通し（中長期財政計画）は、計画期間を令和８年度から令和１２年度までの５か年計画であるが、クリーンおしまの火災爆発による影響額は全く反映されていないものである。

現時点における推計での各年度別の財政収支（歳入－歳出）は以下のとおりとなり、令和８年度以降の５年間における収支不足の合計は約１６億円となる見通しである。

【単位：百万円】	６年度 決　算	７年度 決算見込	８年度 政策予算	９年度 推　計	10年度 推　計	11年度 推　計	12年度 推　計
収支額 （歳入－歳出）	214	148	▲270	▲282	▲320	▲344	▲377

※令和８年度の収支不足は、基金の繰入予算額を示している。

この不足分への対応としては、基金繰入による収支調整が想定されるため、その分基金が減少することになる。

【単位：百万円】	6年度 決　算	7年度 決算見込	8年度 政策予算	9年度 推　計	10年度 推　計	11年度 推　計	12年度 推　計
基金現在高	2,411	2,645	2,375	2,093	1,773	1,429	1,052

※基金現在高は地方財政状況調査（決算統計）において報告している各年5月31日を基準日としている。

財政調整基金をはじめとする各種基金は、経済情勢等による減収、災害など不測の事態における支出や各設立目的に対応するための貯金である。持続的な財政運営を実現するためには一定額の確保が必要となることから、基金全体の確保目標額を「１０億円」としている。

町債残高については、将来に渡る世代間負担の公平性を保つため、投資的事業の優先度見極めなどによる新たな借入れの抑制、交付税算入率が高い内容での起債発行や低利率での発行に努めるなど効率的な公債費軽減と町債残高の圧縮を目指す。また、当年度の収支状況を見極めながら、過去に借り入れを行った町債の繰上償還を行うなど、町債残高の圧縮を目指すとともに行財政改革の推進を図ると説明があった。

委員より、クリーンおしまの負担金を考慮すると今後は繰上償還を行うより財政調整基金に積む方が良いのではないかという質疑があり、町より、財政のバランスを見ながら判断していく。基金が減るようであれば財政調整基金に厚く積み立ててまいりたい考えであると答弁があった。

④令和８年８月に実施した「財政ヒアリング」の実施結果について

クリーンおしま火災爆発による負担金増額等により今後の町財政は一層厳しくなることから、令和８年度現計予算に計上された予算が、現段階において、①執行停止ができ当該予算を減額することができるもの、又は②単年度事業等の終了により、来年度は同種同額程度の予算が計上されないもの、若しくは③事業予算そのものにおいて、当初と比較して著しく増加している事業を対象に財政ヒアリングを実施した結果、町長公用車購入を見送りするなど、令和８年度予算を３２，１３７千円（１７件）、令和９年度予算を１，９１８，３３２千円（２４７件）減額する予定である。

詳細は[表１]、[表２]のとおりである。

［表１］：事業仕分けの項目と削減件数及び削減金額の状況

事業仕分け項目別		令08で減額する		令09で減額する	
		件数	予算額：千円	件数	予算額：千円
A 事業廃止又は経費節減等による予算減額		**(11)**	**(9,280)**	**(80)**	**(189,106)**
	当年度予算の執行停止による減額	7	8,700	0	0
	事業廃止又は見直しによる減額	0	0	12	153,641
	隔年実施又は予算計上年度見直しによる減額	0	0	28	9,825
	対象者数等の減による減額	0	0	7	13,787
	経費節減又は見直しによる減額	4	580	31	11,191
	その他３箇年平均での予算計上	0	0	2	662
B 単年度事業の終了による予算減額		**(0)**	**(0)**	**(120)**	**(1,623,525)**
	単年度事業の終了による減額	0	0	64	527,877
	繰越事業の終了による減額	0	0	33	274,930
	継続事業の終了による減額	0	0	14	501,871
	継続事業の一部終了等による減額	0	0	2	49,288
	債務負担事業の終了による減額	0	0	3	124,914
	債務負担事業の一部終了等による減額	0	0	4	144,645
C 施設の廃止等による予算減額		**(4)**	**(1,345)**	**(32)**	**(65,102)**
	施設の廃止による減額　※１	0	0	31	64,471
	施設管理の見直しによる減額　※２	4	1,345	1	631
	その他の施設（検討中）	0	0	0	0
D その他の要因による予算減額		**(2)**	**(21,512)**	**(15)**	**(40,599)**
	繰出基準の見直しによる減額	1	20,372	2	4,783
	他会計振替による減額	0	0	7	4,038
	公会計移行による減額	0	0	1	11,000
	国の制度改正等による減額	0	0	1	417
	当初予算での基金積立金減額	0	0	2	20,000
	その他（当初予算固定等）	0	0	1	360
	その他（予算計上が不要となったものなど）	1	1,140	1	1
事業仕分け別項目金額〔合計〕		**17**	**32,137**	**247**	**1,918,332**

※1〔廃止施設：２箇所〕就労継続支援施設、本町学童保育クラブ

※2〔対象施設：３箇所〕健康センター（減額経費積算中）、城岱牧場展望台スペース、水防センター

［表２］：各課の予算削減金額と見直しの内容

区分	令８で減額　（単位：千円）		令９で減額　（単位：千円）		仕分	令和８年度・９年度で減額する予算項目（金額は省略）
	予算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源	件数	
総務課	7,464	1,364	17,158	339	9	町長交際費減額、法規追録代減額、公用車車検経費減額（隔年実施）、町長公用車購入費減額（執行停止：購入見送り）、役場庁舎長寿命化改修実施設計委託料減額（単年度事業）
財政課	0	0	32,219	23,719	8	消耗品費等の事務費減額、活力のあるまちづくり推進基金積立金減額、社会教育施設整備等基金積立金減額、旧本町地域センター除却工事実施設計委託料減額、予備費減額
情報防災課	0	0	159,196	5,140	2	総合行政情報システム標準化委託料減額（標準化へ移行完了）、防災行政無線用サーバー機器等保守委託料（債務負担分）減額
政策推進課	903	62	15,402	6,991	13	官学連携事業報償費減額（執行停止：事業中止）、一般職旅費減額、まちづくり政策事業費に計上した移住定住事業の終了（繰越明許事業）、七飯町地域公共交通活性化協議会負担金減額
税務課	0	0	3,495	3,495	4	消耗品費減額、印刷製本費減額、固定資産家屋図更新業務委託料減額、軽自動車環境性能割徴収取扱費減額（国の制度改正による減額）
住民課	0	0	40,531	22,885	20	防犯灯及び街路灯ＬＥＤ化事業リース料減額、交通安全推進委員会補助金減額、戸籍附票システム標準化委託料減額、物価高対応子育て応援手当支給事業費（交付金事業終了）など
福祉課	0	0	57,842	22,757	25	総合保健福祉計画策定委託料減額、小型除雪機械購入費減額、介護人材地域定着奨励金減額（一部他会計へ振替）、就労継続支援施設指定管理料減額（令08末廃止予定）など
環境生活課	0	0	78,678	9,284	22	物価高騰対応上下水道未使用世帯支援事業費（交付金事業終了）、鳥獣捕獲用箱わな製作委託料減額、特定外来生物対策業務委託料減額、一般廃棄物第２処分場えん堤築造工事減額など
子育て支援課	0	0	121,869	15,288	35	放課後児童施設整備費補助金減額（単年度事業）、本町学童保育クラブ廃止による運営費の減額（令09移管）、保育所等副食費物価高騰支援事業費（交付金事業終了）など
健康推進課	0	0	9,199	8,673	8	予防接種委託料減額（対象児童数減少）、ゲートキーパー養成事業終了、ウォークラリー事業終了、健康管理システム改修委託料減額、保健センター施設改修費減額（単年度事業）
農林水産課	0	0	205,723	15,438	16	草地畜産基盤整備事業負担金減額、経営発展支援事業補助金ほか２事業減額（単年度事業）、道営農業農村整備事業負担金減額、城岱牧場送水ポンプ設備点検委託料減額（隔年実施）など
商工労働観光課	1,345	1,345	4,690	4,690	10	一般職旅費減額、視察対応用消耗品費減額、映像コンテンツ等活用事業負担金減額、城岱牧場展望台管理経費減額（直営管理に変更）、道の駅深井戸ポンプ保全交換委託料減額など
都市住宅課	0	0	49,324	11,554	9	一般職旅費減額、遊具定期点検業務委託料減額、総合公園大型遊具新設工事減額、旧町営住宅跡地用地確定測量委託料減額、特定建築物定期調査報告書作成委託料減額（隔年実施）など
土木課	0	0	428,411	11,940	21	道路維持作業車購入費減額、水防センター管理委託料減額、除雪車両購入費減額、各地区新設改良等工事減額、道路付属物点検委託料減額、河川改良整備工事減額、その他繰越事業など
上下水道課	20,372	20,372	296,431	28,472	7	水道事業会計繰出金減額（２年間資本費繰入収益分を減額）、下水道事業会計繰出金減額（繰出基準による減額）、物価高騰対応上下水道料減免支援事業費（交付金事業終了）
会計課	0	0	37	37	1	消耗品費減額
議会事務局	320	320	3,630	3,630	3	議員費用弁償減額、議会交際費減額、空調設備修繕料減額
農業委員会	30	30	19	19	2	農業委員会交際費減額、農業委員候補者評価委員会委員報酬減額（隔年実施）
教育総務課	1,190	952	169,325	5,864	20	教育委員会交際費減額、教員住宅借上料減額、公用車車検経費減額（隔年実施）、各学校設備及び施設改修事業費（単年度事業）、大中山中学校大規模改造事業費（Ｉ期事業終了）など
学校教育課	375	375	150,857	8,751	7	水泳学習支援実証事業委託料減額（執行停止：事業中止）、新入学児童学用品負担軽減補助金減額、学習用タブレット端末購入費及び設置据付委託料減額、七飯中学校草刈機購入費減額
学校給食センター	0	0	60,032	4,631	8	北海道ＨＡＣＣＰ認証更新経費減額（隔年実施）、給食センター運営資金貸付金減額（公会計へ移行）、物価高騰対策学校給食無償化補助金減額（交付金事業終了）など
生涯教育課	0	0	11,078	5,878	10	地域会館改修工事補助金減額（２箇所：単年度事業）、七飯町文化協会補助金減額、大中山コモン排煙設備改修工事減額、カラオケ機材購入費減額、歴史館施設修繕料減額など
スポーツ振興課	138	138	3,186	1,482	4	合宿誘致活動旅費減額、広告料減額、体育施設備品購入費減額、トルナーレ機械備品購入費減額
各課別金額（合計）	32,137	24,958	1,918,332	220,957	264	令和８年度で減額する件数 17件、 令和９年度で減額する件数 247件

委員から、学校給食費無償化は継続しないのかと質疑があり、町より、小学生については国の事業に上乗せして継続するが、中学生については物価高騰対策等の交付金事業がない場合は継続できない考えであると回答があった。

（５）令和８年８月３１日に第６回目の委員会を開催し、これまでの活動について、令和８年第３回定例会に提出する報告書のまとめを行った。

２　まとめ

令和８年４月２９日に発生した渡島廃棄物処理広域連合ごみ処理施設「クリーンおしま」火災爆発事故により、町財政に多大な影響が出ている。

当委員会では町長に対し、早急に住民説明会を開催し、現時点で分かる範囲の状況を町民に周知することを令和８年８月１７日開催の委員会において再三促したが、町長は、渡島廃棄物処理広域連合の今後の方向性が決定し、町の財政見通しも含め年内に説明会を開催する旨の答弁に終始している。

町理事者の対応を鑑みると、委員会としては、町の財政運営と各事業の執行に多大な影響を及ぼすことが明白であることから、火災爆発が発生した原因究明を渡島廃棄物処理広域連合に意見するとともに、速やかに町民に直接詳細を説明することが町長としての責務であると認識している。よって早急に住民説明会を開催し、町民に詳細説明することを強く申し入れる。

次に、令和９年度予算に向けて中学生の学校給食費無償化についての質疑で、国の物価高騰対策等の交付金事業が無くなる場合は継続しない方向と受け取れる答弁をしている。この事業は、令和７年１月の議員全員協議会において全議員で発案し、令和７年２月から令和８年３月まで行う事を町長に提言した経緯と、人口減少率が管内で最低である要因は子育て支援策の充実の成果と委員会としては捉えていることから、人口減少対策と自主財源確保（固定資産税、個人町民税、法人町民税、ふるさと納税等）のための民間投資支援と、重点施策として①学校給食費　②保育園副食費　③１８歳までの医療費　以上３事業の無償化を継続することを強く望む。

また、費用対効果が見えにくい事業は優先順位を決め、一時廃止を含めた事業仕分けを令和８年度内に実施し、結論を得ることを強く望む。

以上、委員会報告とする。